



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 日本通信株式会社

上場取引所 東

コード番号 9424 URL <http://www.j-com.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 尚久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO

(氏名) 小平 充

TEL 03-5776-1700

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,074	31.1	740	165.1	780	161.1	690	134.8
2022年3月期	4,634	32.5	279		298		294	

(注) 包括利益 2023年3月期 649百万円 (154.9%) 2022年3月期 254百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年3月期	4.19	4.15	67.2	31.3	12.2
2022年3月期	1.79	1.77	64.2	15.7	6.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 15百万円 2022年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期	3,040	1,534	46.1	8.50
2022年3月期	1,944	785	33.6	3.97

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,402百万円 2022年3月期 652百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	851	200	1	1,580
2022年3月期	21	271	150	928

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3.2024年3月期における当社の状況及び経営方針について

当社は、1996年の創業時から、MVNO事業モデルという新たな通信事業の在り方を提唱・実践し、安全・安心・便利にデータを運ぶ(通信する)ことを自らの使命(ミッション)として事業を展開しています。具体的には、携帯通信(SIM)事業、ローカル携帯網による通信(ローカル4G/5G)事業、および、スマートフォンで利用するデジタルID(FPoS(FintechPlatformoverSIM、エフポス))事業の3つの事業に取り組んでいます。

当社は、SIM事業の進化を継続することで安定的な収益基盤を確保し、ローカル4G/5G事業及びFPoS事業に投資することで、ローカル4G/5G事業及びFPoS事業を将来の収益の柱に育てる計画です。ローカル4G/5G事業では、先進的な事例の多い米国で実績を作り、その経験を生かして日本で展開することを目指しています。FPoS事業では、当社の特許技術であるFPoSに基づく「my電子証明書」(発行主体は当社子会社のmyFinTech株式会社)について電子署名法の認定を取得しており、スマートフォンで安全・安心・便利に利用できるデジタルIDとして実際に活用するための取り組みを進めています。

当社は、以上を踏まえ、FPoSの商用化開始(2022年10月21日)から3～5年で時価総額5,000億円の事業規模に成長させることを経営視点の一つに置いています。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2023年3月期	165,009,239 株	2022年3月期	164,258,239 株
2023年3月期	15,004 株	2022年3月期	15,004 株
2023年3月期	164,714,410 株	2022年3月期	164,243,235 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,811	28.9	837	137.7	835	141.7	717	126.8
2022年3月期	4,510	33.8	352		345		316	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	4.35	4.31
2022年3月期	1.92	1.90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,203	1,462	42.7	8.28
2022年3月期	2,118	645	27.3	3.51

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,366百万円 2022年3月期 577百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2023年5月11日(木)に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、1996年の創業時から、MVNO事業モデルという新たな通信事業の在り方を提唱・実践し、安全・安心・便利にデータを運ぶ（通信する）ことを自らの使命（ミッション）として事業を展開しています。具体的には、携帯通信（SIM）事業、ローカル携帯網による通信（ローカル4G/5G）事業、及び、スマートフォンで利用するデジタルID（FPoS（Fintech Platform over SIM、エフポス））事業の3つの事業に取り組んでいます。

当社は、SIM事業の進化を継続することで安定的な収益基盤を確保し、ローカル4G/5G事業及びFPoS事業に投資することで、ローカル4G/5G事業及びFPoS事業を将来の収益の柱に育てる計画です。

① 携帯通信（SIM）事業について

当社は、当社が生み出したMVNO事業モデルにおいて、公正な競争環境を確保するための取組みを継続し、度重なる規制緩和を通じて進化させてまいりました。特に、2020年6月の総務大臣裁定により、NTTドコモが当社に提供する音声通話サービスに係る卸電気通信役務の料金について、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた額を超えない額で設定するものとされたことは、引き続き、当社の収益に大きく貢献しています。当社は、2020年7月に、大手携帯電話事業者と同等の音声定額プランを提供する「日本通信SIM」を発売しましたが、以後、契約回線数及び四半期売上ともに成長を続け、前連結会計年度から2期連続で黒字決算となりました。

当社は、「日本通信SIM」の競争力を維持するため、適宜、商品仕様を拡充しており、2022年4月には、他のMVNOに先駆けて、スマートフォン等に内蔵されているeSIMへの対応を開始しました（2022年4月6日公表）。eSIMは、通信サービスの利用に必要な加入者識別情報（プロファイル）を、スマートフォン等のeSIM対応端末に遠隔で書き込むことができるSIMであり、従来のようにSIMカードを差し替えなくても携帯電話事業者を変更することができるものです。これにより、1台のスマートフォンで、異なる携帯電話事業者の複数回線を利用することや、個人用と会社用の電話番号を使い分けることができるようになります。

また、当社は、2023年3月までに、携帯電話不正利用防止法に基づく本人確認において、マイナンバーカードに格納された電子証明書による方法を導入しました。この方法では、お客様がマイナンバーカードを読み取ることで本人確認が完了するため、eSIMを利用する場合は申込み当日から利用を開始することも可能となります。これにより、お客様の利便性が向上するほか、厳格な本人確認により、携帯電話の不正利用防止にも貢献します。

「日本通信SIM」の売上は個人・法人の契約回線数ともに順調に伸長し、大手携帯電話事業者や大手MVNOからのMNP転入も増加しております。また、パートナーブランドでの音声通信サービスの契約回線数も順調に伸長しており、結果として、SIM事業は、MVNO事業、イネイブラー事業ともに成長することができました。

なお、当社は、2022年6月に、NTTドコモに音声通信網の相互接続を申入れました（2022年6月10日公表）。これは、2021年12月に総務省の情報通信審議会において、MVNOに携帯電話番号（090番号等）を付与する方針が示されたことを受け、従前から検討していた申入れを行ったものです。当社は、データ通信網と音声通信網の両方を相互接続で調達することで安定した事業基盤を確保し、携帯基地局は保有しないものの、携帯電話事業者と同等のサービスを提供することのできる「ネオキャリア」を目指します。

② ローカル携帯網による通信（ローカル4G/5G）事業について

ローカル4G/5G事業は、先進的な事例の多い米国で実績を作り、その経験を生かして日本で展開することを目指しており、当社米国子会社は、米国市場で、ローカル携帯網との接続に使用するSIMを提供する事業を進めています。ローカル携帯網と接続するには、大量かつ高度に専門的なデータをSIMに書き込む必要がありますが、当社は、米国子会社を通じて当該分野における技術及びノウハウを蓄積し、これらを活用することで、パートナー企業や顧客企業が設置するローカル携帯網に接続することのできるSIMを提供しています。また、日本においても、2021年3月期にローカル5Gの実証プロジェクトに参画し、地域の中核病院でローカル5Gに求められている課題を体験することができました。当社は、引き続き、日本及び米国で知見を蓄積し、これらを活用して、ローカル4G/5G事業の導入事例を積み上げてまいります。

③ スマートフォンで利用するデジタルID（FPoS）事業について

2021年に政府が発表した「デジタル田園都市国家構想（デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する構想）」において、2022年6月17日にプロジェクトの採択結果が公表され、前橋市、群馬県及び江別市（北海道）が申請したプロジェクトが採択されました。

このうち、前橋市が申請したプロジェクト「まえばし暮らしテック推進事業」では、群馬県の有力企業及び有力

金融機関が出資して設立した事業会社（めぶくグラウンド株式会社）が、2022年10月に、デジタルID（「めぶくID」）を実装した「めぶくアプリ」をリリースしました。

「めぶくID」は、公的なサービス（行政手続きなど）と民間サービスの両方をスマートフォンで利用することができるもので、2023年3月までに、前橋市の「まえばし暮らしテック推進事業」において、「メブクラスまえばし」、「my Allergy alert」、「まえばし見守り情報通知+掲示板」、「グッドグロウまえばし」、「OYACO plus」、「共助ポイント」などのアプリケーションサービスをローンチしています。

一方、江別市は、2023年3月までに、市民の健康を維持・増進するためのサービスアプリケーションを提供する「江別市生涯健康プラットフォーム」の構築及び運用を開始しましたが、このプラットフォームでも、デジタルIDとして「めぶくID」を利用しています。

「めぶくID」のプラットフォームはFPoSを実装していますので、当社は、引き続き「めぶくID」をサポートすることで、FPoSの導入実績を増やし、商用サービスの開始に向けて取り組んでまいります。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は6,074百万円となり、前連結会計年度（以下、「前年度」という）と比較して1,440百万円（31.1%）の増収となりました。これは、MVNO事業における「日本通信SIM」の音声定額・準定額サービスの成長（対前年度増減率23.1%増）、及びイネイブラー事業におけるパートナーブランドの音声サービスの成長（対前年度増減率40.3%増）によるものです。なお、イネイブラー事業の売上には、FPoS事業の売上（デジタル田園都市国家構想に基づく業務委託料）が含まれています。

売上原価は3,455百万円となり、前年度と比較して673百万円（24.2%）の増加となりました。これは、主に、「日本通信SIM」の成長に伴う携帯網の調達コストの増加によるものですが、当社がNTTドコモから調達する携帯網は、データ通信及び音声通話のいずれも、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた額を超えない額で設定するものとされているため、売上高の増加に比べて売上原価の増加を抑えることができるようになっていきます。なお、売上原価には、FPoS事業の売上原価（デジタル田園都市国家構想に基づく業務委託にかかる原価）が含まれています。

その結果、売上総利益は2,619百万円となり、前年度と比較して767百万円（41.4%）の増加となりました。

営業利益は740百万円（前年度は279百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は690百万円（前年度は294百万円）となりました。

各事業の状況は以下のとおりです。

（単位：百万円）

売上高	2022年3月期	2023年3月期	対前期増減額	対前期増減率 (%)
MVNO事業	2,488	3,063	575	23.1%
イネイブラー事業	2,146	3,011	865	40.3%
計	4,634	6,074	1,440	31.1%

セグメント情報における海外事業の売上高122百万円（前年度は123百万円）はイネイブラー事業に含まれます。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は2,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ902百万円増加しました。これは主に現金及び預金が651百万円、売掛金が197百万円増加したことによるものです。固定資産は728百万円となり、前連結会計年度末に比べ196百万円増加しました。これは主に無形固定資産が76百万円、投資その他の資産が97百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は3,040百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,096百万円増加しました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は1,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ320百万円増加しました。これは主に買掛金が209百万円、未払法人税等が47百万円、預り金が38百万円増加したことによるものです。固定負債は79百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円増加しました。これは主にリース債務が17百万円増加したことによるものです。

この結果、負債は1,506百万円となり、前連結会計年度末に比べ346百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,534百万円となり、前連結会計年度末に比べ749百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益690百万円を計上したことによるものです。なお、2022年8月10日に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行い、資本金及び資本準備金をそれぞれ4,028百万円、2,789百万円減少させ、その減少額全額をその他資本剰余金に振替え、増加したその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替えることにより、欠損の填補に充当しましたが、これによる純資産に与える影響はありません。この結果、自己資本比率は46.1%（前連結会計年度末は33.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は1,580百万円となり、前連結会計年度末に比べ651百万円増加しました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは851百万円の収入（前連結会計年度は21百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益780百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは200百万円の支出（前連結会計年度は271百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出39百万円、無形固定資産の取得による支出110百万円、投資有価証券の取得による支出50百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1百万円の支出（前連結会計年度は150百万円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

当社は1996年の創業時から、MVNO事業モデルという新たな通信事業の在り方を提唱・実践し、安全・安心・便利にデータを運ぶ（通信する）ことを自らの使命（ミッション）として事業を展開しています。具体的には、携帯通信（SIM）事業、ローカル携帯網による通信（ローカル4G/5G）事業、及び、スマートフォンで利用するデジタルID（FPoS（Fintech Platform over SIM、エフポス））事業の3つの事業に取り組んでいます。

当社は、SIM事業の進化を継続することで安定的な収益基盤を確保し、ローカル4G/5G事業及びFPoS事業に投資することで、ローカル4G/5G事業及びFPoS事業を将来の収益の柱に育てる計画です。

ローカル4G/5G事業では、先進的な事例の多い米国で実績を作り、その経験を生かして日本で展開することを目指しています。

FPoS事業では、当社の特許技術であるFPoSに基づく「my電子証明書」（発行主体は当社子会社のmy FinTech株式会社）について電子署名法の認定を取得しており、スマートフォンで安全・安心・便利に利用できるデジタルIDとして実際に活用するための取り組みを進めています。

当社は、以上を踏まえ、FPoSの商用化開始（2022年10月21日）から3～5年で時価総額5,000億円の事業規模に成長させることを経営視点の一つに置いています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性や、国際会計基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負荷等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。なお、IFRSの適用時期につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	928,688	1,580,619
売掛金	378,641	576,323
商品	47,552	75,462
貯蔵品	71	65
未収入金	576	103
その他	57,440	83,011
貸倒引当金	△2,692	△3,138
流動資産合計	1,410,277	2,312,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,111	106,085
減価償却累計額	△83,292	△84,942
建物(純額)	818	21,142
車両運搬具	7,027	7,027
減価償却累計額	△4,881	△5,596
車両運搬具(純額)	2,145	1,430
工具、器具及び備品	795,689	876,556
減価償却累計額	△766,969	△773,909
工具、器具及び備品(純額)	28,719	102,647
リース資産	263,727	285,882
減価償却累計額	△263,727	△266,737
リース資産(純額)	—	19,144
建設仮勘定	90,093	—
有形固定資産合計	121,777	144,365
無形固定資産		
特許権	3,834	4,727
商標権	2,097	3,229
ソフトウェア	73,999	264,297
ソフトウェア仮勘定	125,984	9,752
無形固定資産合計	205,916	282,007
投資その他の資産		
投資有価証券	63,281	128,570
敷金及び保証金	140,335	133,884
その他	456	39,228
投資その他の資産合計	204,073	301,683
固定資産合計	531,767	728,056
繰延資産		
株式交付費	376	—
社債発行費	1,937	—
繰延資産合計	2,313	—
資産合計	1,944,359	3,040,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	421,105	630,125
未払金	85,270	78,842
未払法人税等	62,055	109,651
前受収益	117,785	120,872
預り金	27,918	66,559
買付契約評価引当金	263,951	287,979
その他	127,992	132,150
流動負債合計	1,106,078	1,426,180
固定負債		
長期未払金	2,149	6,102
長期前受収益	50,920	56,613
リース債務	—	17,212
固定負債合計	53,070	79,928
負債合計	1,159,149	1,506,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,528,440	535,822
資本剰余金	2,977,376	224,109
利益剰余金	△6,977,888	530,319
自己株式	△2,192	△2,192
株主資本合計	525,737	1,288,058
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	126,815	114,472
その他の包括利益累計額合計	126,815	114,472
新株予約権	67,864	96,218
非支配株主持分	64,792	35,646
純資産合計	785,210	1,534,395
負債純資産合計	1,944,359	3,040,504

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,634,379	6,074,613
売上原価	2,782,108	3,455,323
売上総利益	1,852,270	2,619,289
販売費及び一般管理費	1,572,745	1,878,386
営業利益	279,525	740,903
営業外収益		
受取利息	215	9
持分法による投資利益	5,834	15,108
為替差益	17,263	13,556
雑収入	5,728	13,863
営業外収益合計	29,043	42,537
営業外費用		
支払利息	52	589
株式交付費償却	1,055	376
社債発行費償却	2,114	1,937
雑損失	6,407	67
営業外費用合計	9,630	2,970
経常利益	298,938	780,470
特別利益		
固定資産売却益	100	—
特別利益合計	100	—
税金等調整前当期純利益	299,038	780,470
法人税、住民税及び事業税	30,429	118,941
法人税等合計	30,429	118,941
当期純利益	268,608	661,529
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△25,505	△29,146
親会社株主に帰属する当期純利益	294,114	690,676

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	268,608	661,529
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△13,972	△12,342
その他の包括利益合計	△13,972	△12,342
包括利益	254,636	649,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	280,142	678,333
非支配株主に係る包括利益	△25,505	△29,146

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,528,440	2,868,630	△7,272,002	△2,192	122,876
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			294,114		294,114
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		108,746			108,746
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	108,746	294,114	—	402,860
当期末残高	4,528,440	2,977,376	△6,977,888	△2,192	525,737

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	140,788	140,788	38,690	38,994	341,349
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					294,114
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					108,746
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,972	△13,972	29,174	25,798	40,999
当期変動額合計	△13,972	△13,972	29,174	25,798	443,860
当期末残高	126,815	126,815	67,864	64,792	785,210

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,528,440	2,977,376	△6,977,888	△2,192	525,737
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬	35,822	35,822			71,645
資本金から剰余金への振替	△4,028,440	4,028,440			—
欠損填補		△6,817,531	6,817,531		—
親会社株主に帰属する当期純利益			690,676		690,676
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△3,992,618	△2,753,267	7,508,207	—	762,321
当期末残高	535,822	224,109	530,319	△2,192	1,288,058

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	126,815	126,815	67,864	64,792	785,210
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬					71,645
資本金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益					690,676
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,342	△12,342	28,353	△29,146	△13,135
当期変動額合計	△12,342	△12,342	28,353	△29,146	749,185
当期末残高	114,472	114,472	96,218	35,646	1,534,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	299,038	780,470
減価償却費	22,562	75,904
受取利息及び受取配当金	△215	△9
支払利息	52	589
持分法による投資損益 (△は益)	△5,834	△15,108
為替差損益 (△は益)	△16,733	△15,077
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,426	△192,551
棚卸資産の増減額 (△は増加)	25,527	△30,947
仕入債務の増減額 (△は減少)	△355,377	207,955
未収入金の増減額 (△は増加)	△524	475
前受収益の増減額 (△は減少)	△39,243	611
長期前受収益の増減額 (△は減少)	22,815	1,837
未払又は未収消費税等の増減額	2,366	3
その他	108,433	78,856
小計	26,441	893,009
利息及び配当金の受取額	215	9
利息の支払額	△52	△369
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,631	△41,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,973	851,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△97,421	△39,932
無形固定資産の取得による支出	△171,698	△110,238
投資有価証券の取得による支出	—	△50,000
敷金及び保証金の差入による支出	△2,303	△3,747
敷金及び保証金の回収による収入	—	3,065
その他	△336	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271,759	△200,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9,600	—
リース債務の返済による支出	—	△1,160
非支配株主からの払込みによる収入	160,050	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,450	△1,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,557	2,601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△96,778	651,931
現金及び現金同等物の期首残高	1,025,466	928,688
現金及び現金同等物の期末残高	928,688	1,580,619

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の本社の建物賃貸借契約に伴う原状回復に係る費用について、新たな情報の入手に伴い、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額の変更を行っています。

これにより、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が9,899千円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、移動体通信分野の各種サービスを開発・運用し、顧客に販売・提供する事業を行っています。

当社並びに国内子会社4社及び持分法適用関連会社1社は、主として国内の顧客に対するサービス提供を行う事業会社としての機能と、グループの戦略決定やグループ全体のバックオフィス業務の一部を担う機能を有しています。一方、海外では、米国子会社1社及びヨーロッパ子会社1社が当社の決定した戦略に基づき、主として米国の顧客に対してサービスを提供する機能及びグループ全体にかかわる研究開発活動などの本社機能の一部を有しています。

当社の報告セグメントは各社の事業拠点を基礎とし、当社及び国内子会社4社を「日本事業」、米国子会社1社及びヨーロッパ子会社1社を「海外事業」とした上で、当社及び米国子会社の一部費用を全社費用としています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,510,522	123,857	4,634,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	389	119	508
計	4,510,911	123,976	4,634,888
セグメント利益又は損失(△)	1,194,408	△20,958	1,173,450
セグメント資産	1,732,761	132,530	1,865,292
その他の項目			
減価償却費	18,553	4,008	22,562
持分法適用会社への投資額	63,281	—	63,281
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	187,040	25,692	212,732

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	5,951,782	122,830	6,074,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	453	104	558
計	5,952,236	122,935	6,075,171
セグメント利益又は損失(△)	1,857,742	△24,697	1,833,045
セグメント資産	2,822,467	147,532	2,970,000
その他の項目			
減価償却費	65,319	10,584	75,904
持分法適用会社への投資額	78,570	—	78,570
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	131,131	43,265	174,396

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,634,888	6,075,171
セグメント間取引消去	△508	△558
連結財務諸表の売上高	4,634,379	6,074,613

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,173,450	1,833,045
全社費用（注）	△893,923	△1,091,777
調整額（セグメント間取引消去等）	△1	△365
連結財務諸表の営業利益	279,525	740,903

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,865,292	2,970,000
全社資産（注）	79,192	70,504
調整額（セグメント間債権債務消去等）	△125	—
連結財務諸表の資産合計	1,944,359	3,040,504

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	22,562	75,904	—	—	22,562	75,904
持分法適用会社への投資額	63,281	78,570	—	—	63,281	78,570
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	212,732	174,396	—	—	212,732	174,396

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3.97円	8.50円
1株当たり当期純利益	1.79円	4.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1.77円	4.15円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	294,114	690,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	294,114	690,676
普通株式の期中平均株式数(株)	164,243,235	164,714,410
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,418,263	1,405,070
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第20回新株予約権(ストックオプション) 普通株式 3,296,400株	第20回新株予約権(ストックオプション) 普通株式 3,245,800株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。